

<概要>

平成15年度（2003年度）の実用発電用原子炉（[原子力発電所](#)）および研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設（発電用研究開発段階炉）における[放射性廃棄物管理](#)の状況を、[放射性気体廃棄物](#)、[放射性液体廃棄物](#)および[放射性固体廃棄物](#)についてまとめた。

原子力発電所における気体、液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において[放出管理目標値](#)を下回っている。また、ふげん発電所および「もんじゅ」の両施設についても同様である。

固体廃棄物貯蔵庫における保管量は、全ての原子力発電所の貯蔵設備容量（200リットルドラム缶換算）845,600本相当に対し、約527,700本相当となっている。また、発電用研究開発段階炉（「ふげん発電所」および「もんじゅ」）の保管量は、ドラム缶換算で貯蔵設備容量44,500本相当に対し約21,500本相当となっている。

<更新年月>

2005年02月 （本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

1. 気体、液体廃棄物の放出量

(1) 実用発電用原子炉施設（原子力発電所）

放射性気体廃棄物および放射性液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において「発電用軽水型原子炉施設周辺のアラーム目標値に関する指針」に従い、施設周辺の公衆の受ける線量目標値（年間50マイクロシーベルト）を達成するために[安全審査](#)の段階で評価され、そのときの放出量を年間放出管理目標値として[保安規定](#)に定め、これを超えないように管理されている。

平成15年度の放出量は、全ての発電所において放出管理目標値を下回っている（[表1-1](#)および[表1-2](#)）。

なお、一般公衆の[実効線量](#)については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、年間1マイクロシーベルト未満であった。

(2) 発電用研究開発段階炉

研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設（発電用研究開発段階炉）における放射性気体廃棄物および放射性液体廃棄物の放出量は、原子炉設置許可時の審査の際に用いられた放出量を年間放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成15年度の放出量は、「ふげん発電所」および「もんじゅ」の両施設について、いずれも放出管理目標値を下回っている（[表2](#)）。

なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、年間1マイクロシーベルト未満であった。

2. 固体廃棄物の管理状況

平成15年度の放射性固体廃棄物の管理状況は以下のとおりで、全ての原子炉施設において放射性固体廃棄物を貯蔵設備容量を超えて保管している施設はない。

(1) 実用発電用原子炉施設（原子力発電所）

実用発電用原子炉施設の平成15年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約55,100本相当であった。一方、累積保管量は[低レベル放射性廃棄物埋設センター](#)への搬出および焼却等の減容の効果から、約1,180本相当の減少となった。これにより、平成15年

度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量845,600相当に対し約527,700本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、62.4%となった（表3-1、表3-2および表3-3）。

蒸気発生器保管庫は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替および原子炉容器上部ふたの取替により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成15年度は、蒸気発生器および原子炉容器上部ふたの取替工事は行われず、これに伴う放射性固体廃棄物の発生はなかった（表4）。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した廃棄物の一部等が保管されている（表5-1、表5-2）。

固体廃棄物貯蔵庫では放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入し保管管理されている。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200リットルのドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量および累積保管量等は200リットルのドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、可燃物の焼却および圧縮によるドラム缶詰め等の減量を合算したものであり、発電所外減量とは、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出による減量を示す。

蒸気発生器保管庫の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数および保管容器の容量で示した。

（2）発電用研究開発段階炉

「ふげん発電所」における平成15年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約400本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減容の効果から、約300本相当の増加にとどまった。これにより、平成15年度末における固体廃棄物貯蔵庫への保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量21,500本相当に対し約19,006本相当となっている（表6）。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている（表6）。

「もんじゅ」における平成15年度低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約200本相当であった。これにより、平成15年度末における固体廃棄物貯蔵庫への保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量23,000本相当に対し約2,500本相当となっている（表6）。

平成15年度末における発電用研究開発段階炉（ふげん発電所および「もんじゅ」）の固体廃棄物貯蔵庫への保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量44,500本相当に対し約21,500本相当となっている（表6）。

＜関連タイトル＞

原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）(02-05-03-01)

平成14年度実用発電用原子炉および発電用研究開発段階炉における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-45)

＜参考文献＞

（1）独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部（編）：原子力施設運転管理年報平成16年版（平成15年度実績）、（平成16年9月）p.553-558, p.567-573

（2）独立行政法人原子力安全基盤機構：原子力施設運転管理年報平成16年版（平成15年度実績）

表1－1 平成15年度気体、液体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設)(1/2)

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性 液体廃棄物 (³ Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	
日本原子力発電(株) ^{*1} 東海発電所	原子炉施設合計	—	—	8.9×10^4
	年間放出 管理目標値	—	—	7.4×10^7
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.4×10^{15}	5.9×10^{10}	3.7×10^{10}
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	原子炉施設合計	1.6×10^9	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.7×10^{15}	3.8×10^{10}	7.4×10^{10}
東北電力(株) 女川原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.8×10^{15}	1.3×10^{11}	1.1×10^{10}
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	原子炉施設合計	2.8×10^7	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	8.8×10^{15}	4.8×10^{11}	2.2×10^{11}
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	5.5×10^{15}	2.3×10^{11}	1.4×10^{11}
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	6.7×10^{15}	2.3×10^{11}	2.5×10^{11}
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	6.3×10^{15}	3.1×10^{11}	1.8×10^{11}
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.1×10^{15}	3.0×10^{10}	3.7×10^{10}

*1:平成13年12月4日の廃止措置着手に伴い、放射性液体廃棄物の放出管理目標値は、⁶⁰Co、¹³⁴Cs、¹³⁷Csを対象としている。

(注)気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気(排水)量(m³)を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN.D.と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下

放射性ヨウ素: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下

放射性液体廃棄物(³Hを除く): 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下(⁶⁰Coで代表した。)

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転
管理年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.556,p.557

表1-2 平成15年度気体、液体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設)(2/2)

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性 液体廃棄物 (³ Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	
中国電力(株) 島根原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.5×10^{15}	1.3×10^{11}	7.4×10^{10}
北海道電力(株) 泊発電所	原子炉施設合計	5.1×10^9	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.1×10^{15}	1.1×10^{10}	7.4×10^{10}
関西電力(株) 美浜発電所	原子炉施設合計	6.1×10^9	2.3×10^5	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.1×10^{15}	7.4×10^{10}	1.1×10^{11}
関西電力(株) 高浜発電所	原子炉施設合計	1.1×10^{10}	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.3×10^{15}	6.2×10^{10}	1.4×10^{11}
関西電力(株) 大飯発電所	原子炉施設合計	1.8×10^{10}	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.7×10^{15}	1.0×10^{11}	1.4×10^{11}
四国電力(株) 伊方発電所	原子炉施設合計	7.5×10^9	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.5×10^{15}	8.1×10^{10}	1.1×10^{11}
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原子炉施設合計	9.9×10^9	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.2×10^{15}	5.9×10^{10}	1.4×10^{11}
九州電力(株) 川内原子力発電所	原子炉施設合計	3.1×10^{10}	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.6×10^{15}	6.2×10^{10}	7.4×10^{10}

(注)気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気(排水)量(m³)を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN.D.と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下

放射性ヨウ素: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下

放射性液体廃棄物(³Hを除く): 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下(⁶⁰Coで代表した。)

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転
管理年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.556,p.557

表2 平成15年度気体、液体廃棄物の管理状況
(発電の用に供する研究開発段階炉)

施設名		放射性気体廃棄物		
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	9.3×10^{11}
	年間放出 管理目標値	*1 5.1×10^{14}	*2 2.7×10^{10}	*3 1.8×10^{13}
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	2.8×10^9
	年間放出 管理目標値	8.2×10^{13}	1.5×10^8	—

施設名		放射性液体廃棄物	
		全核種 (³ Hを除く) (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	原子炉施設合計	N.D.	3.7×10^{11}
	年間放出 管理目標値	*4 7.4×10^9	1.1×10^{13}
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N.D.	*5 4.9×10^8 (N.D.)
	年間放出 管理目標値	5.5×10^9	9.2×10^{12}

(注)気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気(排水)量を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN.D.と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下

放射性ヨウ素: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下

放射性全粒子状物質(³Hを除く): 4×10^{-9} (Bq/cm³)以下(⁶⁰Coで代表した。)

トリチウム(気体): 4×10^{-5} (Bq/cm³)以下

放射性液体廃棄物(³Hを除く): 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下(⁶⁰Coで代表した。)

トリチウム(液体): 2×10^{-1} (Bq/cm³)以下

*1、*2: 原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、放射性気体廃棄物年間放出管理目標値のうち、希ガス及びヨウ素については削除している。

*2: 廃棄物処理建屋排気筒における年間放出管理目標値は以下のとおり。

放射性ヨウ素: 7.4×10^6 (Bq/cm³)以下

*3: 廃棄物処理建屋排気筒における年間放出管理目標値は以下のとおり。

トリチウム(気体): 3.7×10^{11} (Bq/cm³)以下

*4: 原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、年間放出管理目標値を以下に変更している。

全核種(³Hを除く): 2.8×10^{-8} (Bq/cm³)以下

*5: 水・蒸気系のトリチウム(N.D.)を含む。

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転管理
年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.558

**表3-1 平成15年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(1/3)**

発電所名		ドラム缶 (本)			その他*1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容 量 (本相当)
		均 質 固体化	充 填 固体化	雑固体			
日本原子力発電(株) 東海発電所	前年度末の保管量	—	—	96	64	160	1,600
	当該年度の発生量	—	—	100	180	280	
	当該年度の減少量	—	—	84	72	156	
	発電所内減量	—	—	*2 84	72	156	
	発電所外減量	—	—	0	0	0	
	年度末の保管量	—	—	112	172	284	
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	前年度末の保管量	224	—	15,770	26,256	42,250	73,000
	当該年度の発生量	0	—	1164	496	1,660	
	当該年度の減少量	0	—	700	0	700	
	発電所内減量*3	0	—	700	0	700	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	224	—	*4 16,318	*4 26,824	43,366	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	前年度末の保管量	3,616	—	33,303	27,360	64,279	85,000
	当該年度の発生量	104	—	72	1,744	1,920	
	当該年度の減少量	1,112	—	0	2,748	3,860	
	発電所内減量	0	—	0	2,748	2,748	
	発電所外減量	1,112	—	0	0	1,112	
	年度末の保管量	2,608	—	33,375	26,356	62,339	
東北電力(株) 女川原子力発電所	前年度末の保管量	3,284	—	16,124	0	19,408	30,000
	当該年度の発生量	420	—	2,272	0	2,692	
	当該年度の減少量	0	—	1,664	0	1,664	
	発電所内減量	0	—	1,664	0	1,664	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	3,704	—	16,732	0	20,436	
東京電力(株) 福島第一 原子力発電所	前年度末の保管量	13,345	2,669	144,580	9,113	169,707	284,500
	当該年度の発生量	0	5,048	14,641	146	19,835	
	当該年度の減少量	0	5,960	16,481	0	22,441	
	発電所内減量	0	0	16,481	0	16,481	
	発電所外減量	0	5,960	0	0	5,960	
	年度末の保管量	13,345	1,757	142,740	9,259	167,101	
東京電力(株) 福島第二 原子力発電所	前年度末の保管量	599	365	16,281	0	17,245	32,000
	当該年度の発生量	0	2,166	1,224	0	3,390	
	当該年度の減少量	0	2,000	4,161	0	6,161	
	発電所内減量	0	0	4,161	0	4,161	
	発電所外減量	0	2,000	0	0	2,000	
	年度末の保管量	599	531	13,344	0	14,474	

*1 その他(本相当)及び合計(本相当)には、換算後の端数処理による誤差を含む。

*2 東海第二発電所への移送分。

*3 東海発電所分(12本)を含む。

*4 東海発電所からの移送分を含む。

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転管理
年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.567

**表3-2 平成15年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(2/3)**

発電所名		ドラム缶 (本)			その他*1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容 量 (本相当)
		均 質 固体化	充 填 固体化	雑固体			
東京電力(株) 柏崎刈羽 原子力発電所	前年度末の保管量	0	0	11,100	0	11,100	30,000
	当該年度の発生量	0	0	980	0	980	
	当該年度の減少量	0	0	50	0	50	
	発電所内減量	0	0	50	0	50	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	0	0	12,030	0	12,030	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	前年度末の保管量	3,250	732	4,041	27,744	35,767	42,000
	当該年度の発生量	9	1,372	1,348	1,428	4,157	
	当該年度の減少量	0	1,080	1,980	1,352	4,412	
	発電所内減量	0	0	1,980	1,352	3,332	
	発電所外減量	0	1,080	0	0	1,080	
	年度末の保管量	3,259	1,024	3,409	27,820	35,512	
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	前年度末の保管量	8	—	2,192	68	2,268	5,000
	当該年度の発生量	0	—	268	0	268	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	0	
	発電所内減量	0	—	0	0	0	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	8	—	2,460	68	2,536	
中国電力(株) 島根原子力発電所	前年度末の保管量	210	545	21,111	6,092	27,958	35,500
	当該年度の発生量	0	1,020	3,306	108	4,434	
	当該年度の減少量	0	0	3,513	72	3,585	
	発電所内減量	0	0	3,513	72	3,585	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	210	1,565	20,904	6,128	28,807	
北海道電力(株) 泊発電所	前年度末の保管量	628	—	2,971	236	3,835	18,000
	当該年度の発生量	72	—	222	13	307	
	当該年度の減少量	0	—	135	0	135	
	発電所内減量	0	—	135	0	135	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	700	—	3,058	249	4,007	
関西電力(株) 美浜発電所	前年度末の保管量	2,328	1,888	21,858	2,374	28,448	35,000
	当該年度の発生量	100	1,170	2,853	214	4,337	
	当該年度の減少量	104	1,440	3,983	0	5,527	
	発電所内減量	0	0	3,983	0	3,983	
	発電所外減量	104	1,440	0	0	1,544	
	年度末の保管量	2,324	1,618	20,728	2,588	27,258	

*1 その他(本相当)及び合計(本相当)には、換算後の端数処理による誤差を含む。

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転管理
年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.567,p.568

**表3-3 平成15年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(3/3)**

発電所名		ドラム缶 (本)			その他*1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容 量 (本相当)
		均 質 固体化	充 填 固体化	雑固体			
関西電力(株) 高浜発電所	前年度末の保管量	4,140	—	26,312	1,546	31,998	50,600
	当該年度の発生量	85	—	1,331	308	1,724	
	当該年度の減少量	0	—	606	0	606	
	発電所内減量	0	—	606	0	606	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	4,225	—	27,037	1,854	33,116	
関西電力(株) 大飯発電所	前年度末の保管量	2,680	1,999	16,457	3,678	24,814	38,900
	当該年度の発生量	106	1,364	1,825	82	3,377	
	当該年度の減少量	0	1,352	2,486	96	3,934	
	発電所内減量	0	0	2,486	96	2,582	
	発電所外減量	0	1,352	0	0	1,352	
	年度末の保管量	2,786	2,011	15,796	3,664	24,257	
四国電力(株) 伊方発電所	前年度末の保管量	1,795	—	12,627	5,102	19,524	38,500
	当該年度の発生量	128	—	1,588	517	2,233	
	当該年度の減少量	0	—	1,264	0	1,264	
	発電所内減量	0	—	1,264	0	1,264	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	1,923	—	12,951	5,618	20,492	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	前年度末の保管量	2,520	—	16,238	1,176	19,934	29,000
	当該年度の発生量	258	—	1,572	517	2,347	
	当該年度の減少量	0	—	1,762	39	1,801	
	発電所内減量	0	—	1,762	39	1,801	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	2,778	—	*5 16,048	1,654	20,480	
九州電力(株) 川内原子力発電所	前年度末の保管量	1,866	—	7,089	1,195	10,150	17,000
	当該年度の発生量	61	—	1,064	45	1,170	
	当該年度の減少量	0	—	147	0	147	
	発電所内減量	0	—	147	0	147	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	1,927	—	8,006	1,240	11,173	
合 計	前年度末の保管量	40,493	8,198	368,150	112,004	528,845	845,600
	当該年度の発生量	1,343	12,140	35,830	5,798	55,111	
	当該年度の減少量	1,216	11,832	38,932	4,307	56,287	
	発電所内減量*6	0	0	38,932	4,307	43,239	
	発電所外減量	1,216	11,832	0	0	13,048	
	年度末の保管量	40,620	8,506	365,048	113,494	527,668	

*1 その他(本相当)及び合計(本相当)には、換算後の端数処理による誤差を含む。

*5 100リットルドラム缶99本を200リットルドラム缶換算で50本として計上。

*6 日本原子力発電(株)東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転管理
年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.568,p.569

表4 平成15年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の蒸気発生器保管庫)

発電所名		蒸気発生器 (基)	保管容器 (m^3)
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	7	966
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	6	624
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	8	2,417
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	428
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	420

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設
運転管理年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.570

表5-1 平成15年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等)(1/2)

BWR

発電所名		使用済燃料プール／サイトバンカ			タンク等
		制御棒 (本)	チャンネル ボックス等 (本)	その他 (m ³)	樹脂等 (m ³)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	4	356	0.2	12
	当該年度の減少量	4	190	0	0
	年度末の保管量	222	3,094	9	917
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(1号)	当該年度の発生量	9	56	0	1
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	143	1,817	48	817
東北電力(株) 女川原子力発電所	当該年度の発生量	1	211	0	49
	当該年度の減少量	0	0	0	44
	年度末の保管量	80	2,171	1	281
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	当該年度の発生量	23	533	0	118
	当該年度の減少量	12	12	0	96
	年度末の保管量	1,007	18,411	164	3,323
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	当該年度の発生量	7	209	0	66
	当該年度の減少量	0	266	0	0
	年度末の保管量	410	9,579	26	4,343
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	当該年度の発生量	12	972	0	30
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	453	10,230	0	2,091
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	当該年度の発生量	20	175	1	38
	当該年度の減少量	20	55	0	0
	年度末の保管量	320	9,081	21	2,494
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	4	71	0	3
	当該年度の減少量	0	0	0	1
	年度末の保管量	21	531	0	71
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	48	288	1	56
	当該年度の減少量	28	44	0	29
	年度末の保管量	173	4,019	55	765

注:この他、女川原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に、249m³の雑固体が、浜岡原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に1,178m³の雑固体が、それぞれ保管されている。

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運営管理年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.571

表5-2 平成15年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等)(2/2)

PWR

発電所名		使用済燃料プール	タンク等
		制御棒等 (本)	樹脂等 (m ³)
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(2号)	当該年度の発生量	0	4
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	357	64
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量	4	6
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	229	61
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	44	7
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	710	110
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	22	8
	当該年度の減少量	0	6
	年度末の保管量	1,090	118
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	3	7
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	911	92
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	66	4
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	590	117
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	26	10
	当該年度の減少量	0	0.3
	年度末の保管量	659	120
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	0	3
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	408	109

GCR

発電所名		バンカ		タンク
		制御棒等 (m ³)	その他 (m ³)	イオン交換樹脂 (m ³)
日本原子力発電(株) 東海発電所	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	91	1,314	60

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転
管理年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.572

**表6 平成15年度固体廃棄物の管理状況
(発電の用に供する研究開発段階炉)**

1. 固体廃棄物貯蔵庫

施 設 名		ドラム缶 (本)			その他 (本相当)	合 計 (本相当)	貯蔵設備 容 量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	前年度末の保管量	1,930	—	6,508	10,264	18,702	21,500
	当該年度の発生量	50	—	232	112	394	
	当該年度の減少量	0	—	10	80	90	
	発電所内減量	0	—	10	80	90	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	1,980	—	6,730	10,296	19,006	
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	前年度末の保管量	20	—	1,896	344	2,260	23,000
	当該年度の発生量	0	—	172	44	216	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	0	
	発電所内減量	0	—	0	0	0	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	20	—	2,068	388	2,476	

2. 使用済燃料プール、タンク等、固体廃棄物貯蔵プール、燃料池

施 設 名		使用済燃料プール			タンク等
		制御棒 (本)	中性子 検出器(本)	そ の 他 (本)	樹脂等 (m ³)
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	当該年度の発生量	0	0	0	11.2
	当該年度の減少量	0	0	0	0.0
	年度末の保管量	5	102	0	211.1

施 設 名		固体廃棄物貯蔵プール		燃料池
		制御棒駆動機構 案内管等(本)	そ の 他 (m ³)	各種集合体等 (本)
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	3	0	0

[出典] 独立行政法人原子力安全基盤機構安全情報部(編): 原子力施設運転管理
年報平成16年版(平成15年度実績)(平成16年9月)p.573